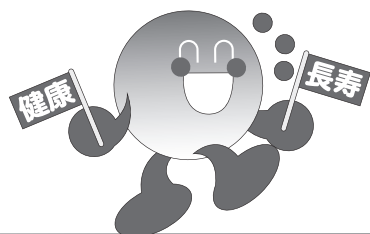


健康長寿おきなわ復活に向けた ロードマップ



- I 健康長寿おきなわ復活プラン版ロードマップ
- II 県推進本部版ロードマップ
- III 県民会議版ロードマップ



平成 28 年 1 月
沖 縄 県

健康長寿おきなわ復活に向けたロードマップ

目次

1. 策定の趣旨	1
2. 位置付け	1
3. 計画期間	1
4. 構成	1
5. 健康長寿おきなわ復活に向けたロードマップ概要	2

健康長寿おきなわ復活に向けたロードマップ

I 健康長寿おきなわ復活プラン版ロードマップ

●健康長寿おきなわ復活版ロードマップの取組一覧	6
●重点分野	8
●生活習慣病の早期発見と発症予防と重症化予防	11
●生活習慣の改善	16

II 県推進本部版ロードマップ

●推進本部版ロードマップの取組一覧	24
●運動しやすい日常環境づくり	26
●栄養バランスのよい食事	29
●一人ひとりの健康管理の支援	31
●部局横断的に連携推進していく施策	34

III 県民会議版ロードマップ

●県民会議版ロードマップの取組一覧	38
●経済団体	40
●保健・医療・福祉関係団体	42
●医療保険者	44
●学校関係	46
●労働団体	48
●マスコミ	49
●市町村	50
●その他（市民団体等）	52
●共通事項	53

1. 策定の趣旨

「健康長寿おきなわ復活に向けたロードマップ」（以下、「ロードマップ」という。）は、「健康おきなわ21（第2次）～健康・長寿おきなわ復活プラン～」に基づく施策のほか、各種関係団体に組織する健康長寿おきなわ復活県民会議の「県民行動指針」に基づく取り組み、県庁内の部局横断的な組織である健康長寿おきなわ復活推進本部の社会環境整備に関する諸施策の今後の基本的な方向性を時系列で明らかにしたものです。

2. 位置付け

ロードマップは、沖縄県の目標である「2040年までに男女とも平均寿命日本一」の達成に向けて、官民一体となって長期的な施策を推進するものとし、各主体の取り組み内容、年度別計画、目標値等を明らかにし、各主体で共有することで、連携した取り組みの促進や進捗管理等に活用します。

3. 計画期間

ロードマップの期間は、2015年度（平成27年度）から2020年度（平成32年度）までの6年間とします。

また、中間評価時点として2020年（平成32年）までに20～64歳の死亡率を10%減少させる目標を設定していることから、2020年度の指標を評価し、その後の取り組みの見直しを行います。

4. 構成

ロードマップは次の3つで構成します。

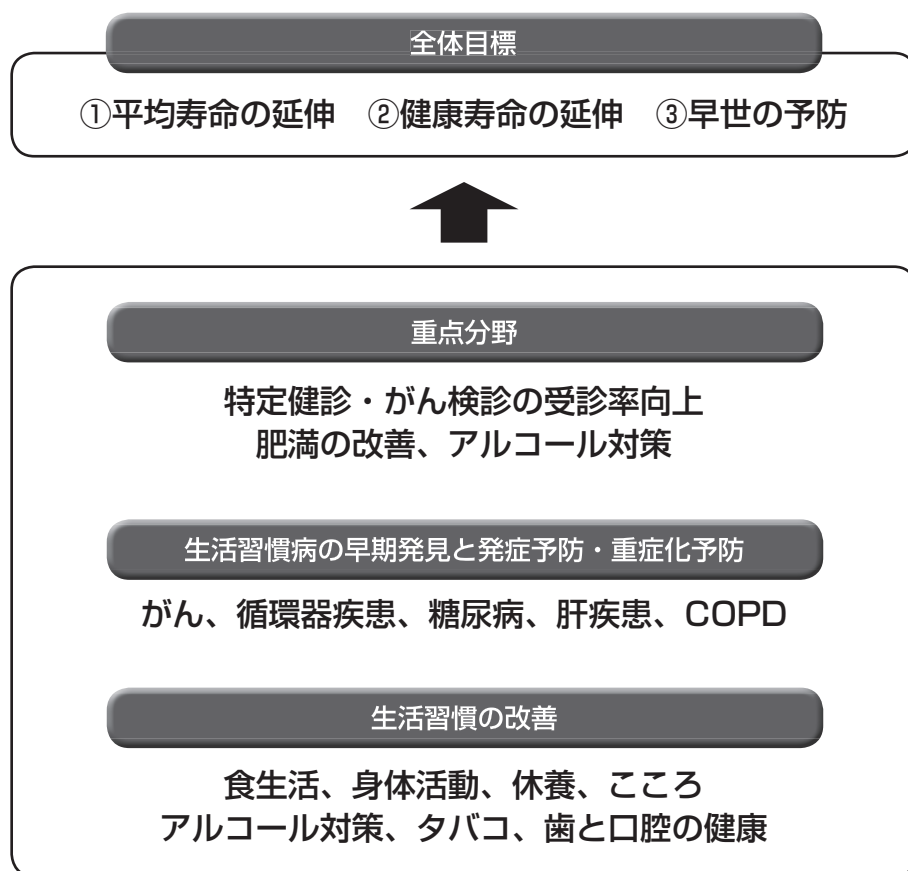
I 健康長寿おきなわ復活プラン版 ロードマップ	▶ 主体：沖縄県保健医療部 目的：健康おきなわ21の推進
II 県推進本部版 ロードマップ	▶ 主体：健康長寿おきなわ復活推進本部（沖縄県各部局等） 目的：県民の健康づくりに資する社会環境整備の推進
III 県民会議版 ロードマップ	▶ 主体：健康長寿おきなわ復活県民会議（各団体） 目的：県民への働きかけ活性化、各団体の強みを生かした取組等の推進

5. 健康長寿おきなわ復活に向けたロードマップ概要

(1) 健康長寿おきなわ復活プラン版ロードマップ

「健康おきなわ21（第2次）～健康・長寿おきなわ復活プラン～」に基づき、平均寿命の延伸、健康寿命の延伸、早世の予防を図るための沖縄県（保健医療部）の取り組みを示したものです。

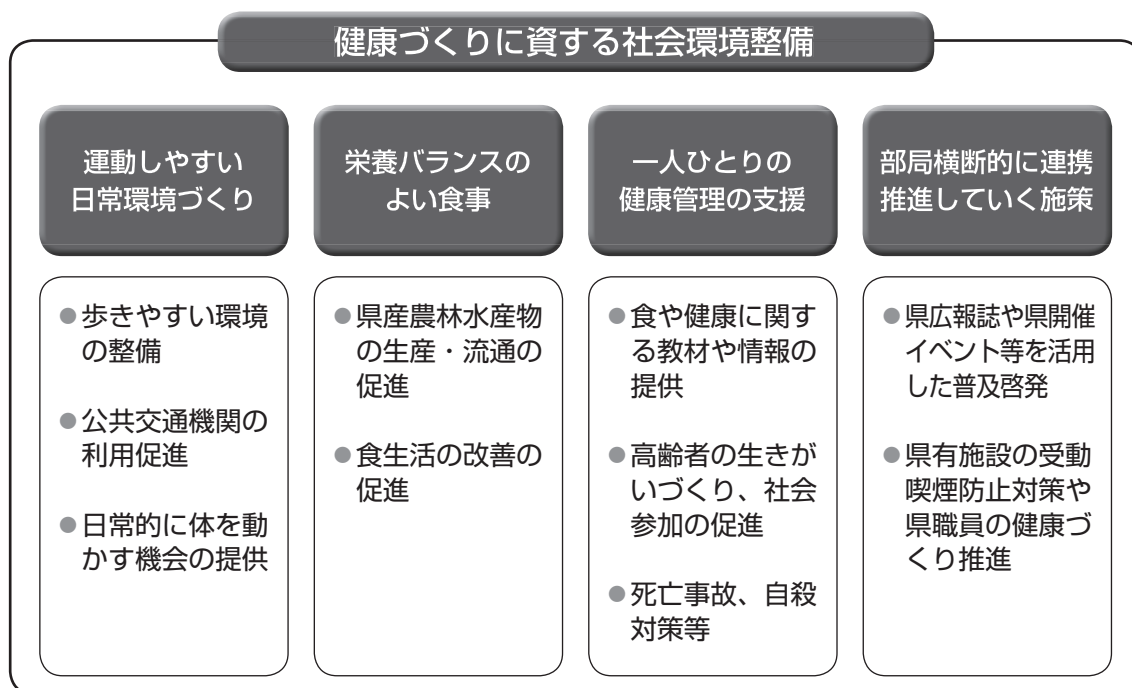
具体的には、生活習慣病の早期発見と発症予防・重症化予防、生活習慣の改善に向けた普及啓発、関係機関への支援、環境整備等の取り組み等を推進します。



(2) 県推進本部版ロードマップ

21世紀ビジョン基本計画に位置付ける「健康・長寿おきなわ」の維持継承を図るため、沖縄県（各部局等）が行う県民の健康づくりに関する総合的な施策を明らかにしたものです。

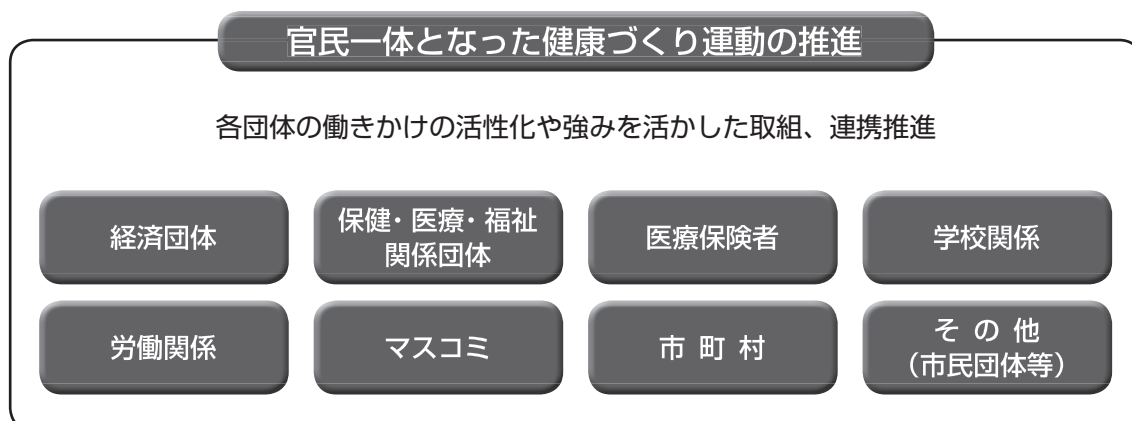
具体的には、県民の健康づくりに資する社会環境整備として、運動しやすい日常環境づくり、栄養バランスのよい食事、一人ひとりの健康管理の支援に関する取り組み等を推進します。



(3) 県民会議版ロードマップ

県民が「県民行動指針」を実行しやすい環境づくりを行うため、経済団体、保健・医療・福祉関係団体等の県民会議構成団体の取り組みを示したものです。

具体的には、健康づくりに関する普及啓発や意識喚起等について、各団体の強みを活かした取り組みや連携した取り組みを推進します。



I

健康長寿おきなわ復活プラン版 ロードマップ



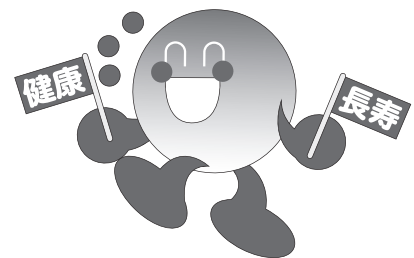
沖縄県
保健医療部

健康長寿おきなわ復活プラン版ロードマップの取組一覧

分 野		目 標	主な取組	年 度 別 計 画					
				2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
重点分野	特定健診・がん検診の受診率向上	特定健診・がん検診の受診率向上	生活習慣病の知識の普及	▶ 事業所等と連携した環境整備（普及啓発、受診勧奨）					
			検診（健診）受診の利便性向上	▶ がん検診集合契約・検診単価の統一等の方策の検討					
	肥満の改善	肥満者の減少	運動しやすい環境の整備	▶ 市町村等への支援方法の検討		▶ 市町村等の取組への支援			
			食環境の整備	▶ 栄養情報提供店登録制度の周知・登録					
				▶ 増加に向けた方策検討					
	アルコール対策	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の減少	飲酒の知識の普及	▶ 飲酒による健康影響に関する普及啓発					
適正飲酒に向けた支援			▶ 県内実態調査	▶ 対策検討	▶ 検討結果を踏まえた効果的な対策の実施				
生活習慣病の早期発見と発症予防と重症化予防	がん	がんの年齢調整死亡率の減少	がんとかん検診の知識の普及	▶ 検診機関等と連携したイベント等の普及啓発					
			がん検診実施体制の整備	▶ がん検診精度向上のための取組					
	循環器疾患	①脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少 ②メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の減少	危険因子の低減	▶ 循環器疾患の危険因子に関する普及啓発					
			医療機関受診体制の整備	▶ 医療連携体制の推進					
	糖尿病	糖尿病及び合併症の抑制	糖尿病の発症予防	▶ 生活習慣病予防について知識の普及					
			糖尿病の重症化予防	▶ 未治療者等への医療機関の受診勧奨の推進					
	肝疾患	肝疾患の年齢調整死亡率の減少	飲酒等の知識の普及	▶ ウイルス性肝疾患についての普及啓発					
			適正飲酒に向けた支援	▶ 飲酒量を把握するツールの提供やホームページでの情報発信					
	COPD	COPD の認知度の向上	COPDの知識の普及	COPDの ▶ 認知度実態調査					
			禁煙支援	▶ 禁煙外来、禁煙サポート薬局に関する情報提供					

分野	目標	主な取組	年度別計画					
			2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
生活習慣の改善	食生活 肥満者の減少	食生活の知識の普及		▶ 県民健康・栄養調査の実施、集計考察				
		食環境の整備		▶ 「健康な食事」のマークの推奨・普及				
	身体活動 身体活動量の増加	身体活動の知識の普及	▶ 日常生活で取り入れやすい運動方法等の普及啓発					
		運動しやすい環境の整備	▶ チャーガンジューおきなわ応援団等の取組推進					
	休養 休養や睡眠が不足している人の割合の減少	休養の知識の普及	▶ ストレス対処法等の普及啓発					
	こころの健康 うつ傾向や不安の強い人の割合を減らす	こころの健康の知識の普及	▶ 職域関係機関と連携した講演会、メンタルヘルス研修会等の実施					
	アルコール対策【再掲】 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の減少	飲酒の知識の普及	▶ 飲酒による健康影響に関する普及啓発					
		適正飲酒に向けた支援	▶ 県内実態調査	▶ 対策検討	▶ 検討結果を踏まえた効果的な対策の実施			
	タバコ 県民の喫煙率を下げる	タバコの知識の普及	▶ 学校現場における健康づくり副読本の活用推進					
		受動喫煙防止対策	▶ 県内実態調査	▶ 検討結果を踏まえた効果的な対策の実施				
	歯・口腔の健康 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	フッ化物応用の推進	▶ チラシ等の普及啓発媒体の作成及び活用					
		歯間部清掃用具の使用、かかりつけ医でのケア促進	▶ モデル事業の実施（市町村・事業所）				▶ 周知・普及	

※取り組みについては H28 年度県民健康・栄養調査を踏まえ、それ以降の取り組みの見直しを行います。



重点分野

分 野 特定健診・がん検診の受診率向上

取組内容

正しい生活習慣について知識の普及を図り、生活習慣病・がんの予防に取り組みます。また、がんの早期発見・早期治療のため、がん検診についての知識の普及啓発を行い、検診及び精密検査の受診率向上に取り組みます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 生活習慣病の知識の普及		▶ ホームページ等での情報発信				
		▶ 検診機関、その他関係機関等と連携したイベント開催等の普及啓発				
		▶ 事業所等と連携した環境整備（職域における普及啓発、従業員への受診勧奨の推進）				
■ 検診（健診）受診の利便性の向上		▶ がん検診集合契約・検診単価の統一等の方策の検討				
		▶ がん検診と特定健診の同時実施の推進				
■ がん検診実施体制の整備		▶ がん検診精度向上のための取組（市町村・検診実施機関がん検診チェックリストの実施・事業評価）				
		▶ 従事者研修会の実施（市町村・検診実施機関・医療従事者など）				
■ 健診・保健指導・がん検診実施体制の整備		▶ 職域保健と連携した事業の推進（各保険者の健診等データ分析等）				
		▶ 各保険者と連携した事業の推進				

目標値
(項目)現 状
(H22)目 標
(H34)

がん検診受診率の向上	・胃がん 6.7% ・肺がん 15.0% ・大腸がん 11.5% ・乳がん 18.4% ・子宮頸がん 21.9% (地域保健・健康増進事業報告)	▶	50%
がん検診精密検査受診率の向上	・胃がん 63.3% ・肺がん 61.0% ・大腸がん 56.0% ・乳がん 72.6% ・子宮頸がん 66.1% (地域保健・健康増進事業報告)	▶	100%
特定健診受診率の向上	41.9%*	▶	70%
特定保健指導実施率の向上	18.5%*	▶	85%

*H22年度都道府県における医療費適正化計画策定に係る参考データ

重点分野

分野 肥満の改善

取組内容

次世代や働き盛りの世代などに対して、生活習慣病の発症リスクを高める肥満の改善のため、望ましい食生活や身体活動の定着に向けた取り組みを推進します。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 食や身体活動の知識の普及	▶ 食育 SAT システムを活用したバランスのとれた食事の普及 ▶ 身体活動の重要性や日常生活に取り入れやすい運動方法の普及啓発					
■ 運動しやすい環境の整備	▶ 市町村への情報提供（県の環境整備に関する取組について） ▶ 市町村等の支援方法の検討 ▶ 市町村等の取組への支援 ▶ チャーガンジューおきなわ応援団などの地域で運動活動を支援する団体の取組推進 ▶ チャーガンジューおきなわ応援団体の増加に向けた方策の検討					
■ 食環境整備	▶ 栄養情報提供店登録制度の周知・登録 ▶ 栄養情報提供店の増加に向けた方策の検討 ▶ 「健康な食事」のマークを活用した主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の推奨・普及					



目標値
(項目)

現状
(H23)

目標
(H34)



適正体重を維持している者の増加

- ・ 20 ～ 60 歳代男性の肥満者の割合
- ・ 40 ～ 60 歳代女性の肥満者の割合
- ・ 20 歳代女性のやせの割合

46.3%
37.5%
17.9%

25%
25%
減少

適正体重の子どもの増加

- ・ 肥満傾向にある子どもの割合（小5男子）
- ・ 肥満傾向にある子どもの割合（小5女子）

5.98%
4.44%

減少

重点分野

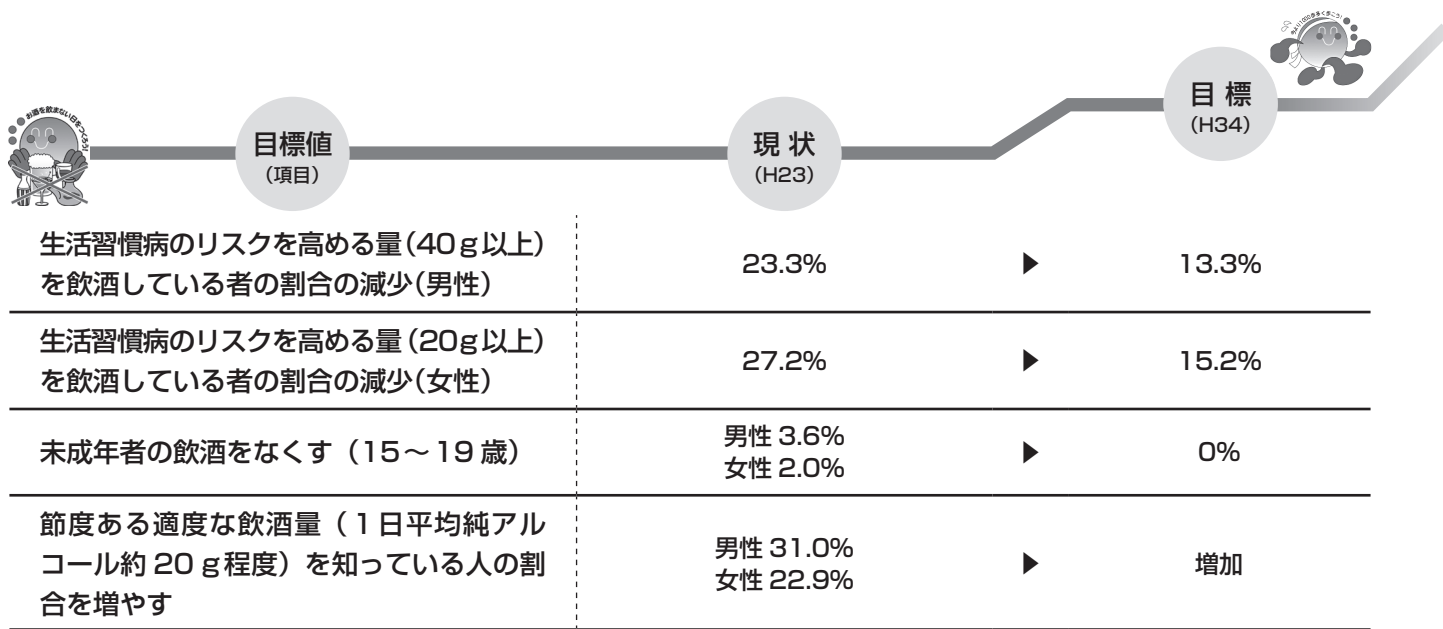
分 野 アルコール対策

取組内容

生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合を減少させるため、飲酒による健康への影響について正しい知識の普及啓発、適正飲酒に向けた支援、未成年者、妊婦への飲酒防止対策に取り組みます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 飲酒の知識の普及	▶ 飲酒による健康影響に関する普及啓発 ▶ 普及啓発ツールの提供やホームページ等での情報発信 ▶ 学校現場における健康づくり副読本の活用推進					
■ 適正飲酒に向けた支援	▶ 飲酒量を把握するツールの提供や AUDIT の普及（節酒カレンダー、アプリ等） ▶ 県内実態調査 ▶ 対策の検討 ▶ 検討結果を踏まえた効果的な対策の実施 ▶ 研修の実施や市町村、地域への取組への支援					



生活習慣病の早期発見と発症予防と重症化予防

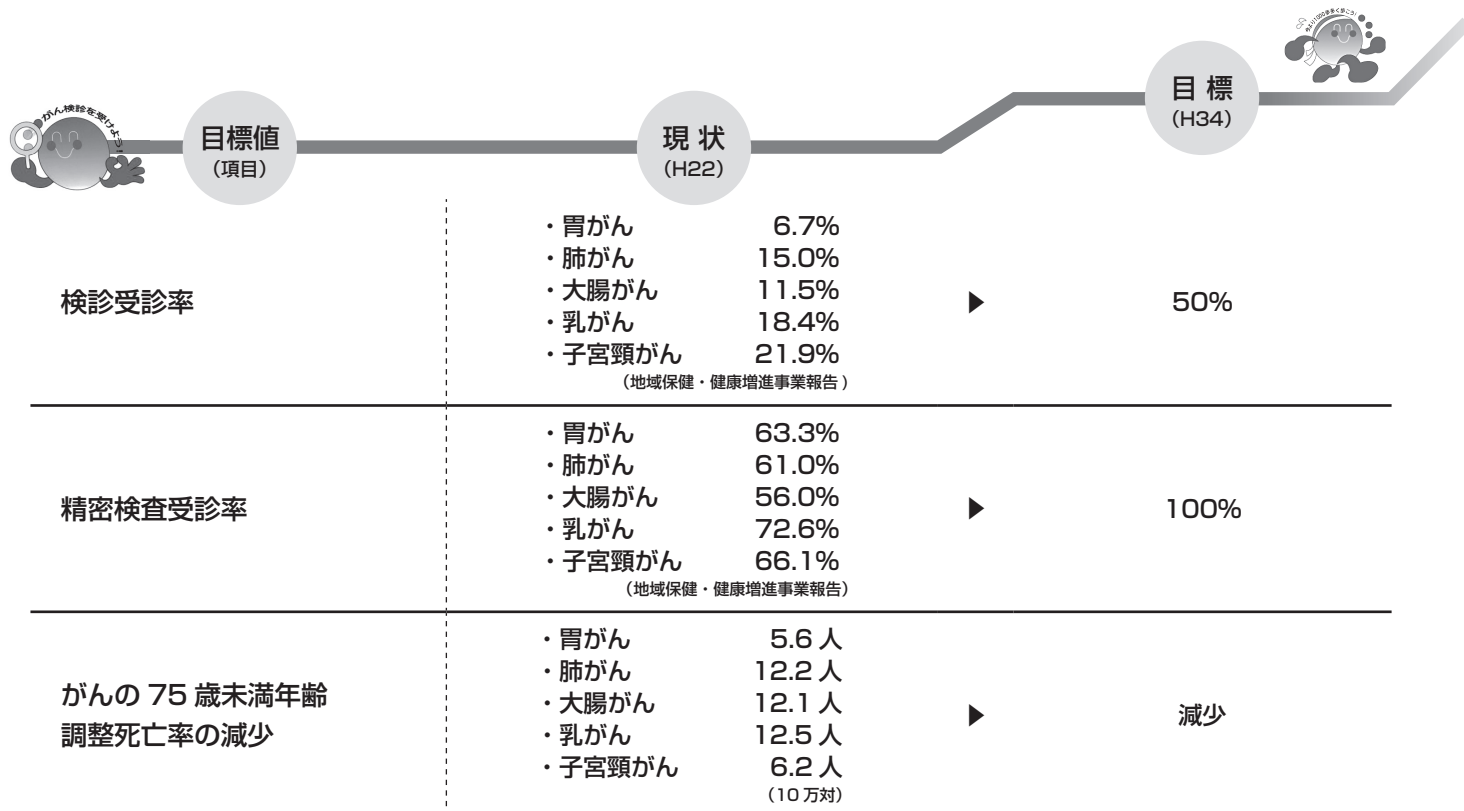
分野 がん

取組内容

がん死亡率の減少に向けて、がんとがん検診の知識の普及や受診しやすい環境の整備に取り組むことでがん検診受診率の向上を図るとともに、市町村、検診機関によるチェックリスト活用の推進等、検診の精度管理向上のための取り組みを実施します。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ がんとがん検診の知識の普及		▶ ホームページ等での情報発信				
		▶ 検診機関、その他関係機関等と連携したイベント等、普及啓発のための取組				
		▶ 事業所等と連携した環境整備（職域における普及啓発、従業員への受診勧奨の推進）				
■ 検診受診の利便性向上		▶ がん集合契約・検診単価の統一等の方策の検討				
		▶ がん検診と特定健診の同時実施の推進				
■ がん検診実施体制の整備		▶ がん検診精度向上のための取組（市町村・検診実施機関がん検診チェックリストの実施・事業評価）				
		▶ 従事者研修会の実施（市町村・検診実施機関・医療従事者など）				



生活習慣病の早期発見と発症予防と重症化予防

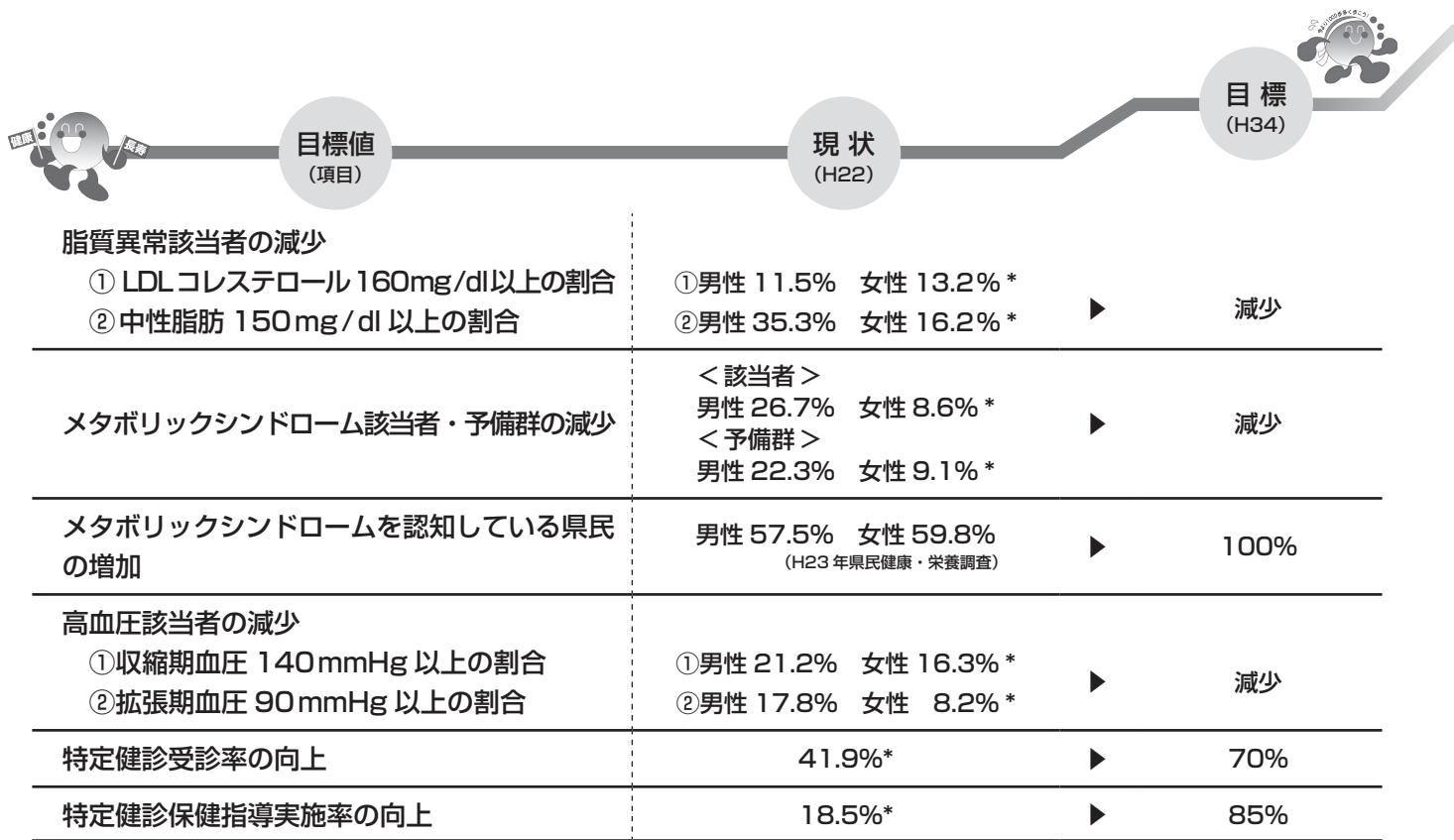
分野 循環器疾患

取組内容

循環器疾患の死亡率減少に向けて、生活習慣予防についての知識の普及、関係機関と連携した健診を受診しやすい環境整備や医療機関等と連携し、治療が必要な方が受診できる体制構築を推進します。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 生活習慣病の知識の普及	▶ 生活習慣病予防について知識の普及（市町村・関係団体と連携したイベントの開催等） ▶ 保険者組合や事業所と連携した特定健診や保健指導の受診しやすい環境整備（職域における普及啓発、従業員への受診勧奨の推進）					
■ 危険因子の低減	▶ 循環器疾患の危険因子に関する普及啓発（市町村・医療機関・医師会等との連携） ▶ タバコ対策・糖尿病対策・肥満対策と連動した取組の推進					
■ 医療機関受診体制の整備	▶ 医療連携体制構築の推進（医療中断者や治療継続のため、医師会等との連携）					



*H22年度都道府県における医療費適正化計画策定に係る参考データ

生活習慣病の早期発見と発症予防と重症化予防

分野 糖尿病

取組内容

糖尿病の発症予防、重症化予防、合併症の減少に向けて、生活習慣予防についての知識の普及、関係機関と連携した健診を受診しやすい環境整備や医療機関等と連携し、治療が必要な方が受診できる体制構築を推進します。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 糖尿病の発症予防	▶ 生活習慣病予防について知識の普及（市町村・関係団体と連携しイベントの開催） ▶ 保険者組合や事業所と連携し、特定健診や保健指導の受しやすい環境整備（職域における普及啓発、従業員への受診勧奨の推進）					
■ 糖尿病の重症化予防	▶ 糖尿病の重症化予防に関する普及啓発（市町村・医療機関・医師会等との連携） ▶ 未治療者、医療中断者に医療機関の受診を呼びかける勧奨の推進					
■ 糖尿病の合併症の減少	▶ 糖尿病の合併症の予防に関する普及啓発（市町村・医療機関・医師会・患者団体等との連携） ▶ 医療連携体制構築の推進（医療中断者や治療継続のため医師会等との連携）					



目標値
(項目)

現状
(H22)

目標
(H34)



特定健診受診率の向上	41.9%*	▶	70%
特定健診保健指導実施率の向上	18.5%*	▶	85%
糖尿病有病者の増加抑制 ・ HbA1c (JDS 値) 6.1%以上 8.0 未満の者 (服薬者含む) ・ (NGSP 値 6.5%以上 8.4%未満)	男性 7.9% * 5,852 人 女性 4.9% * 3,924 人	▶	減少
重症化予防 ・ HbA1c (JDS 値) 8.0 以上の者割合の減少 (服薬者含む) ・ (NGSP 値 8.4%以上)	男性 2.0% * 1,444 人 女性 1.0% * 831 人	▶	男女とも 1% 以下
治療継続者の割合の増加	男性 68.5% * 女性 76.5% *	▶	75%
合併症の減少 ・ 糖尿病腎症による年間新規透析導入患者の減少	232 人 16.7 人 (10 万対) (社団法人日本透析医学会)	▶	減少

*H22年度都道府県における医療費適正化計画策定に係る参考データ

生活習慣病の早期発見と発症予防と重症化予防

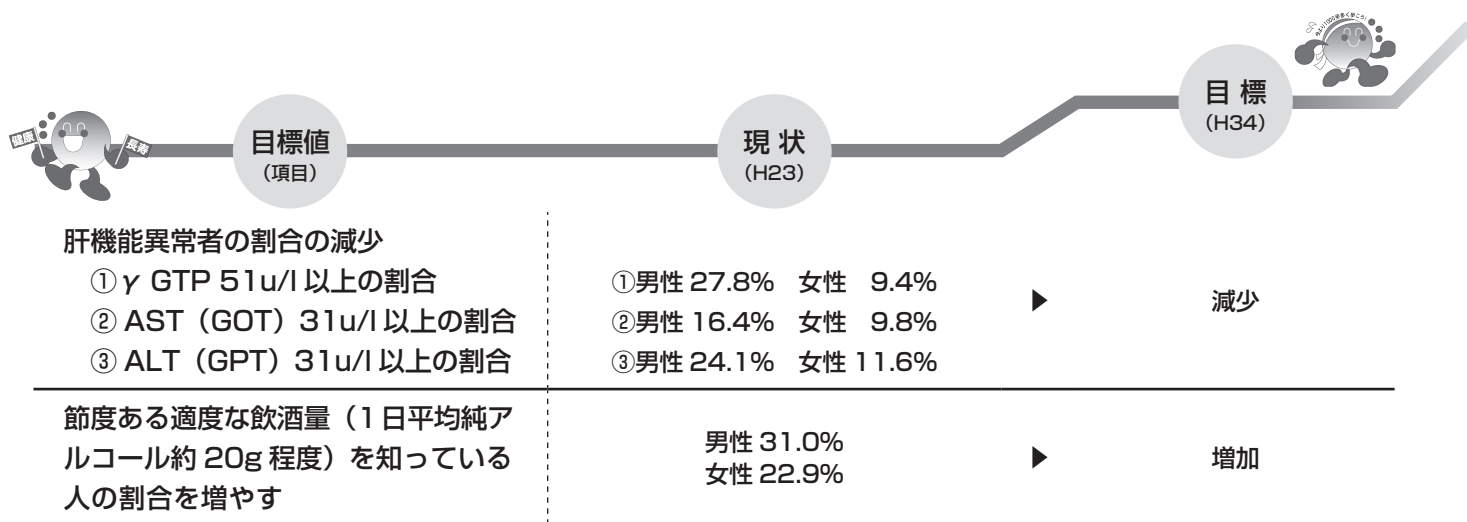
分野 肝疾患

取組内容

肝疾患の予防につながる生活習慣（肥満予防・適正飲酒等）の定着を図るため、正しい知識の普及啓発、適正飲酒に向けた支援に取り組みます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 飲酒等の知識の普及	▶ 飲酒による健康影響に関する普及啓発 ▶ ウイルス性肝疾患についての普及啓発 ▶ 普及啓発ツールの提供やホームページ等での情報発信					
■ 適正飲酒に向けた支援	▶ 飲酒量を把握するツールの提供や AUDIT の普及（節酒カレンダー、アプリ等） ▶ 県内実態調査 ▶ 対策の検討 ▶ 検討結果を踏まえた効果的な対策の実施 ▶ 研修の実施や市町村、地域への取組への支援					



生活習慣病の早期発見と発症予防と重症化予防

分野 COPD（慢性閉塞性肺疾患）

取組内容

COPD の認知度向上、早期発見や予防を図るため、健康影響について正しい知識の普及や禁煙支援等に取り組みます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ COPD の知識の普及	▶ COPD についての正しい知識の普及啓発 ▶ 学校現場における健康づくり副読本の活用推進	▶ COPD の認知度の実態調査				
■ 禁煙支援	▶ 禁煙外来、禁煙サポート薬局に関する情報提供	▶ 未成年者に対する取組の検討	▶ 検討結果を踏まえた対策の実施			
		▶ 沖縄県禁煙施設認定推進制度の周知及び施設認定				
■ 受動喫煙防止対策	▶ COPD についての正しい知識の普及啓発	▶ 県内実態調査	▶ 飲食店の施設認定の推進 ▶ 県有施設の施設認定の推進			
		▶ 県内実態調査及び対策の検討	▶ 調査結果を踏まえた効果的な対策の実施			



目標値
(項目)

現状
(H23)

目標
(H34)



COPD の認知度の向上	—	▶	—
成人の喫煙率の減少	男性 30.6% 女性 7.8%	▶	減少
禁煙施設認定推進制度の施設数の増加	938 施設 (H24 年)	▶	1,800 施設

生活習慣の改善

分野 食生活

取組内容

肥満改善及び予防のための望ましい食生活の推進を図るため、知識の普及啓発や食生活改善の実践方法の周知、食環境整備に取り組みます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 食生活の知識の普及	▶ あぶら控えめ野菜たっぷりバランスのよい食事の普及啓発	▶ 県民健康・栄養調査の実施、集計・考察	▶ 結果に基づいた施策の展開			
	▶ 食育 SAT システムを活用したバランスのとれた食事の普及					
■ 食環境整備	▶ 栄養情報提供店登録制度の周知・登録	▶ 栄養情報提供店の増加に向けた方策の検討				
		▶ 「健康な食事」のマークを活用した主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の推奨・普及				



目標値
(項目)

現状
(H23)

目標
(H34)



脂肪エネルギー比率の減少 (20～40 歳代の男女)	27.6%	▶	20～25%
野菜摂取量の増加 (成人) ・ 野菜摂取量の平均摂取量	282.6g	▶	350g 以上
適正体重を維持している者の増加 ・ 20～60 歳代男性の肥満者の割合 ・ 40～60 歳代女性の肥満者の割合 ・ 20 歳代女性のやせの割合	46.3% 37.5% 17.9%	▶	25% 25% 減少
栄養情報提供店登録数の増加	67 店舗	▶	150 店舗

生活習慣の改善

分野 身体活動

取組内容

県民の運動習慣の定着や運動しやすい環境を提供するため、健康づくりにおける身体活動の重要性について積極的な普及啓発や、運動しやすい環境整備に取り組みます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 身体活動の知識の普及	▶ 身体活動の重要性や日常生活に取り入れやすい運動方法の普及啓発 ▶ 運動イベントに取り組む団体や、各種広報誌と連携した紙面による情報発信					
■ 運動しやすい環境の整備	▶ 市町村への情報提供（県の環境整備に関する取組について） ▶ 市町村等の支援方法の検討 ▶ 市町村等の取組への支援 ▶ チャーガンジューおきなわ応援団などの地域で運動活動を支援する団体の取組推進 ▶ チャーガンジューおきなわ応援団体の増加に向けた方策の検討					



目標値
(項目)

現状
(H23)

目標
(H34)



一日当たりの歩数（20歳～64歳）

男性 7,503 歩
女性 6,581 歩



9,000 歩
8,500 歩

運動習慣者の割合（20歳～64歳）

男性 36.7%
女性 27.0%



47%
37%

生活習慣の改善

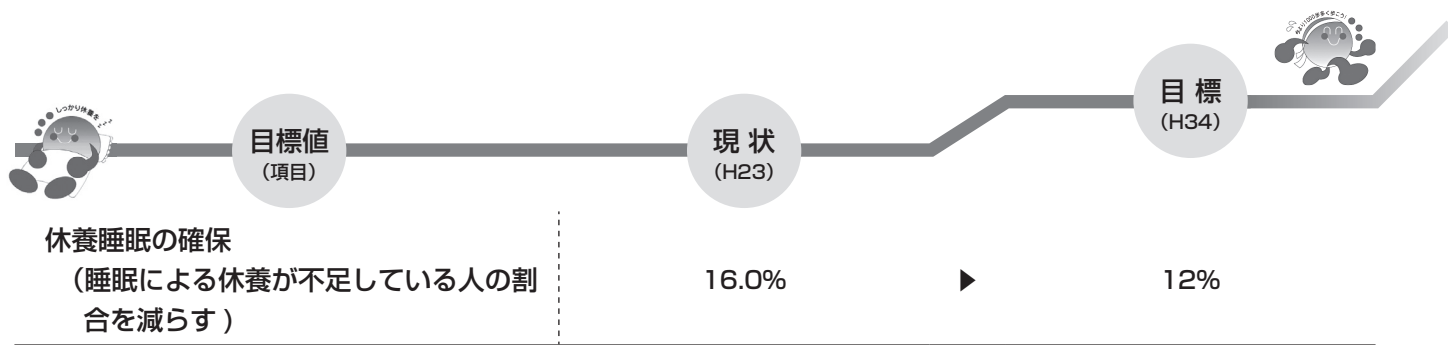
分野 休養

取組内容

休養や睡眠が不足している人の割合の減少を図るため、休養の必要性や効果的なストレス対処法等について、関係団体と連携し正しい知識の普及啓発に取り組みます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 休養の知識の普及	▶ 休養や睡眠の重要性やストレス対処法についての普及啓発					



生活習慣の改善

分野 こころの健康

取組内容

うつ傾向や不安の強い人の割合を減らすため、休養の必要性や効果的なストレス対処法等について、関係団体と連携し正しい知識の普及啓発に取り組みます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ こころの健康の知識の普及						
	▶ ストレス対処法に関する知識を普及啓発					
	▶ 職域関係機関と連携した講演会、メンタルヘルス研修会等の実施					



目標値
(項目)

現状
(H23)

目標
(H34)



気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少	8.5%	▶	7%
自殺死亡率の減少	20.3 人 (H24 年)	▶	減少
メンタルヘルスケアに取り組む職場の増加	50.0%	▶	100%

生活習慣の改善

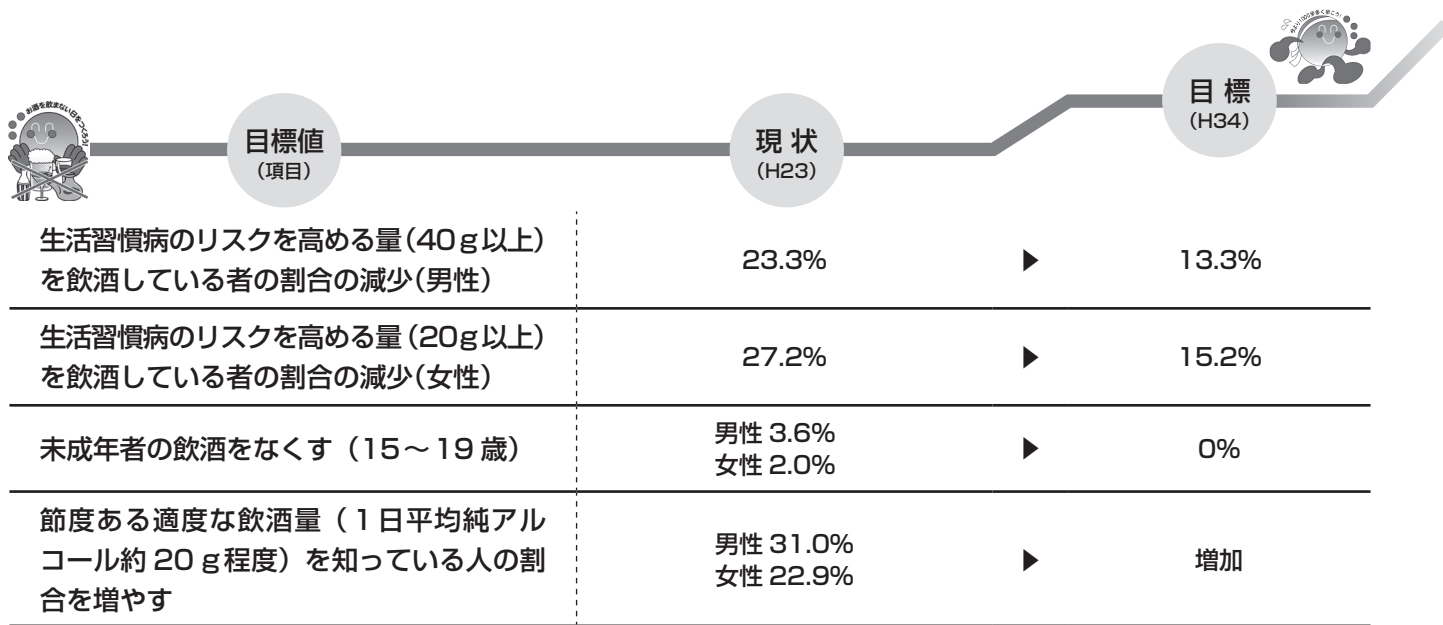
分野 アルコール対策【再掲】

取組内容

生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合を減少させるため、飲酒による健康への影響について正しい知識の普及啓発、未成年者、妊婦への飲酒防止対策に取り組みます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 飲酒の知識の普及	▶ 飲酒による健康影響に関する普及啓発 ▶ 普及啓発ツールの提供やホームページ等での情報発信 ▶ 学校現場における健康づくり副読本の活用推進					
■ 適正飲酒に向けた支援	▶ 飲酒量を把握するツールの提供や AUDIT の普及（節酒カレンダー、アプリ等） ▶ 県内実態調査 ▶ 対策の検討 ▶ 検討結果を踏まえた効果的な対策の実施 ▶ 研修の実施や市町村、地域への取組への支援					



生活習慣の改善

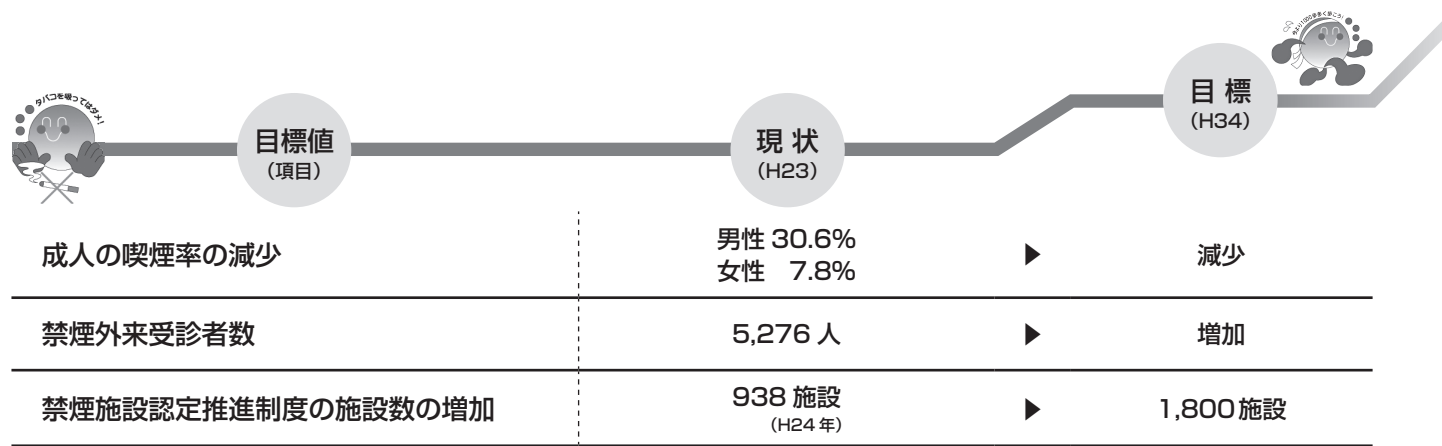
分野 タバコ

取組内容

喫煙率の減少、喫煙防止、受動喫煙防止対策を図るため、タバコの健康影響について正しい知識の普及、沖縄県禁煙施設認定推進制度の推進に取り組みます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ タバコの知識の普及	▶ 喫煙・受動喫煙の健康影響に関する研修会の開催等による普及啓発 ▶ 世界禁煙デーや禁煙週間におけるパネル展等の開催 ▶ 普及啓発ツール（パンフレット等）の提供やホームページ等での情報発信 ▶ 学校現場における健康づくり副読本の活用推進					
■ 禁煙支援	▶ 禁煙外来、禁煙サポート薬局に関する情報提供 ▶ 未成年者に対する取組の検討 ▶ 検討結果を踏まえた対策の実施 ▶ 市町村・職域等における研修会等の支援					
■ 受動喫煙防止対策	▶ 沖縄県禁煙施設認定推進制度の周知及び施設認定 ▶ 実態・状況把握 ▶ 飲食店の施設認定の推進 ▶ 県有施設の施設認定の推進 ▶ 県内実態調査及び対策の検討 ▶ 調査結果を踏まえた効果的な対策の実施					



生活習慣の改善

分 野 歯・口腔の健康

取組内容

幼児期・学齢期のむし歯予防、成人期の歯周病予防、高齢期の歯の喪失防止のため、正しい知識の普及や、フッ化物応用の推進、歯間部清掃用具使用やかかりつけ歯科医での定期ケアの定着、高齢者等の口腔機能維持向上に取り組めます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 歯と口腔の健康の知識の普及	▶ 「歯と口の健康週間」「いい歯の日」等での普及啓発					
■ フッ化物応用の推進	▶ 研修会、説明会等の実施（市町村、保育所、幼稚園等） ▶ チラシ等の普及啓発用媒体の作成及び活用					
■ 歯間部清掃用具の使用、かかりつけ歯科医でのケア促進	▶ リーフレット等の普及啓発媒体の作成及び活用 ▶ モデル事業の実施（市町村、事業所） ▶ モデル事業の効果を周知・普及					
■ 高齢者等の口腔機能維持向上	▶ 高齢者施設等での口腔ケア研修会、実施指導の実施					

目標値 (項目)	現 状 (H23)	目 標 (H34)
フッ化物塗布を受けたことがある幼児の割合の増加（3歳児）	74.2% (H24年)	90%
フッ化物洗口を実施している施設の増加	198 施設	増加
歯間部清掃用具を毎日使用する人の割合の増加（40歳、50歳）	40歳 14.5% 50歳 19.1%	50%
歯科医院で定期的な歯石除去や歯面清掃をうける者の割合の増加（60歳）	15.7%	50%
6024、8020の割合の増加	6024 33.1% 8020 19.1%	60% 30%

II

県推進本部版ロードマップ



沖 縄 県

健康長寿おきなわ復活推進本部

県推進本部版ロードマップの取組一覧

施 策	目 標	取 組	関係部局	主な取組（年度別計画）					
				2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
1 運動しやすい日常環境づくり	成人の1日あたりの歩数の増加 運動習慣のある者(成人)の増加	(1) 歩きやすい環境の整備	土木建築部・環境部他	【道路、公園等の木陰の創出等】 ▶ 木陰の創出、歩道の整備 【日常空間のウォーキング・ランニング環境化支援】 ▶ モデル5路線の整備 ▶ 追加路線の検討、整備					
		(2) 公共交通機関の利用促進	企画部・土木建築部他	【公共交通機関の利便性の向上】 ▶ ノンステップバス導入等 モノレール・バス乗継実証実験 ▶ モビリティーマネジメント等の実施					
		(3) 日常的に体を動かす機会の提供	文化観光スポーツ部・農林水産部他	【スポーツ活動の拠点づくり】 ▶ 総合型地域スポーツクラブの立ち上げ、育成・自立支援等 【都市農村交流活動の推進】 ▶ 受入団体のネットワーク形成 ▶ 交流活動情報の提供					
2 栄養バランスのよい食事	野菜摂取量の増加 果物摂取量の増加	(1) 県産農林水産物の生産・流通の促進	農林水産部	【地産地消推進による県産農林水産物の消費拡大】 ▶ 地産地消推進による県産農林水産物の消費拡大					
		(2) 食生活の改善の促進	保健医療部・教育庁他	【食生活改善の機会づくり】 ▶ 地域における食生活改善方策の実証研究 ▶ 成果を活用した施策推進 ▶ 副読本を活用した食育推進					

施 策	目 標	取 組	関係部局	主な取組（年度別計画）					
				2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
3 一人ひとりの健康管理の支援	特定健診受診率増加 成人肥満率減少	(1) 食や健康に関する教材や情報の提供	保健医療部	【実践的な食育教材、健康情報の提供等】 ▶ パンフレット配布・パネル展・講演会等の開催 ▶ チャーガンジューおきなわ応援団の普及					
		(2) 高齢者の生きがいがづくりや社会参加の促進	子ども生活福祉部・商工労働部他	【介護予防】 ▶ 介護予防事業従事者研修の実施 【元気な高齢者の活躍の場づくり】 ▶ シルバー人材センターへの支援等					
		(3) 死亡事故対策、自殺や生活習慣病予防対策（タバコ・アルコール等）	子ども生活福祉部・保健医療部他	【飲酒運転の根絶等】 ▶ 交通安全対策に関する広報・啓発活動等 【自殺対策】 ▶ 自殺対策行動計画の見直し、対策実施					
4 部局横断的に連携推進していく施策	県有施設の禁煙施設認定率増加	(1) 県広報や県開催イベント等を活用した普及啓発	共通	【県広報や県開催イベント等を活用した普及啓発】 ▶ 県広報や県開催イベントを活用した普及啓発					
		(2) 県有施設における受動喫煙防止対策及び県職員の健康づくりの推進	総務部他	【沖縄県禁煙施設認定推進制度の推進】 ▶ 施設認定の推進 【県職員の健康づくりの推進】 禁煙支援 ▶ プログラム策定 ▶ 各職場へ禁煙支援プログラム案の提供、実施支援等					



1 運動しやすい日常環境づくり

施策内容

運動しやすい日常環境づくりにおいては、日常的に運動に取り組む県民の増加を目的として、歩きやすい環境の整備、公共交通機関の利用促進、日常的に体を動かす場所や機会の提供に取り組めます。

施策指標	基準値 (H23)	目標値
成人の1日あたりの歩数	男性 6,906 歩 女性 5,934 歩	増加 (H29 年) 男性 9,000 歩 女性 8,500 歩 (H34 年)
運動習慣のある者(成人)の割合	男性 43.8% 女性 34.0%	男性 49% 女性 39% (H29 年) 男性 54% 女性 44% (H34 年)

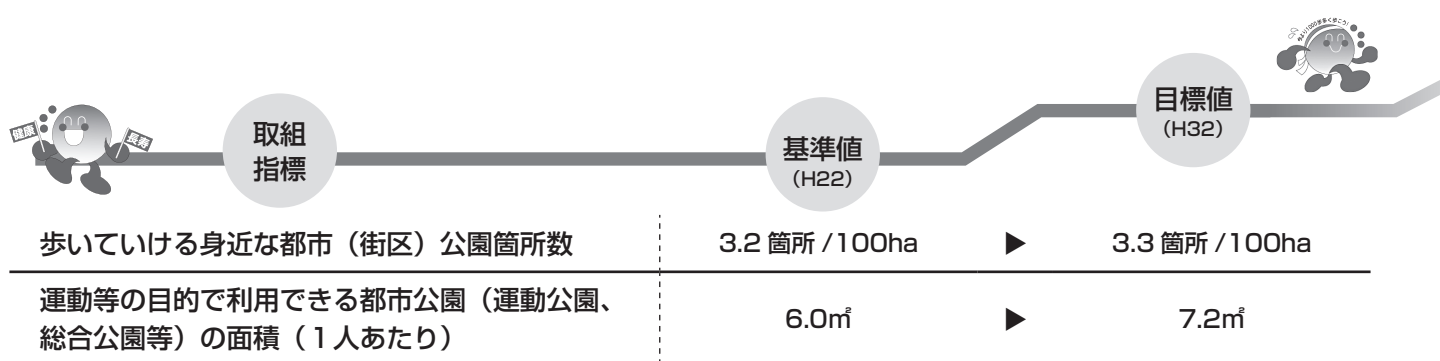
取組 (1) 歩きやすい環境の整備

取組内容

道路、公園、海岸等の木陰の創出や歩道の整備、日常空間におけるウォーキング、ランニング環境化支援を行い、歩きやすい環境を整備します。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 道路、公園等の木陰の創出 (土木建築部)	道路：4路線の街路整備・その他路線の整備、道路植栽 公園：12箇所の街区公園整備					
■ 道路、公園、海岸等の歩道の整備 ①(土木建築部)	道路：4路線の街路整備・その他路線の整備、23路線の歩道整備 公園：総合公園、運動公園等の整備 海岸：6箇所の海岸護岸等の整備					
■ 道路、公園、海岸等の歩道の整備 ②(環境部)	道路：遊歩道の整備 公園：自然公園施設等の再整備4箇所					
■ 日常空間のウォーキング・ランニング環境化支援 (土木建築部)	道路：4路線の街路整備・その他路線の整備 公園：総合公園、運動公園等の整備					
	モデル5路線の整備		追加路線の検討、整備			
	整備効果検証(モデル路線)			整備効果検証(モデル路線及び追加路線)		





取組（２）公共交通機関の利用促進

取組内容

バス、都市モノレール等の公共交通機関の利便性の向上や利用促進のための啓発活動を行うことで、公共交通機関の利用を促進します。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 公共交通機関の利便性の向上① (企画部)	▶ ノンステップバス導入 多言語対応機器導入		▶ 公共交通機関の利便性向上			
■ 公共交通機関の利便性の向上② (土木建築部)	▶ モノレール・バス乗継実証実験		▶ モビリティーマネジメント等の実施			
■ 公共交通利用促進のための啓発活動（企画部）	▶ 過度な自家用車利用から、公共交通利用への転換を促す					



取組
指標

基準値

目標値



乗合バス利用者数

26,097 千人 / 年
(H25 年度)



増加
(H32 年度)

モノレールの乗客数

35,551 人 / 日
(H22 年度)



50,166 人 / 日
(H31 年度)

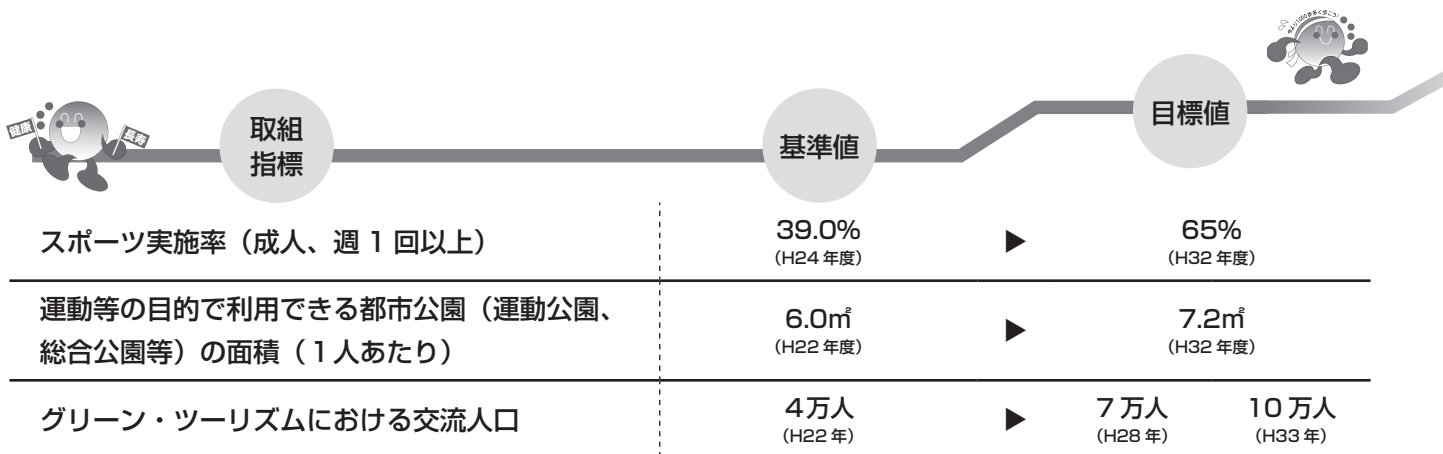
取組 (3) 日常的に体を動かす機会の提供

取組内容

地域住民のスポーツ活動の拠点となる総合型地域スポーツクラブを支援するとともに、スポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することや都市農村交流活動を推進することにより、日常的に体を動かす機会を提供します。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ スポーツ活動の拠点づくり (文化観光スポーツ部)	▶ 総合型地域スポーツクラブの立ち上げ、育成・自立支援、課題解決等					
■ スポーツ・レクリエーションイベントの開催 (文化観光スポーツ部)	▶ スポーツ・レクリエーション祭開催（毎年度）（参加人数 8,000 人台）					
■ 都市農村交流活動の推進 (農林水産部)	▶ 受入団体のネットワーク形成		▶ 交流活動情報の提供			



2 栄養バランスのよい食事

施策内容

栄養バランスのよい食事においては、県民の食事栄養バランスの改善を目的として県産農林水産物の生産・流通の促進、食生活の改善に取り組めます。

施策指標	基準値 (H23)	目標値
野菜摂取量	282.6g	増加 (H29 年) 350g 以上 (H34 年)
果物摂取量	63.2g	増加 (H29 年) 130g (H34 年)

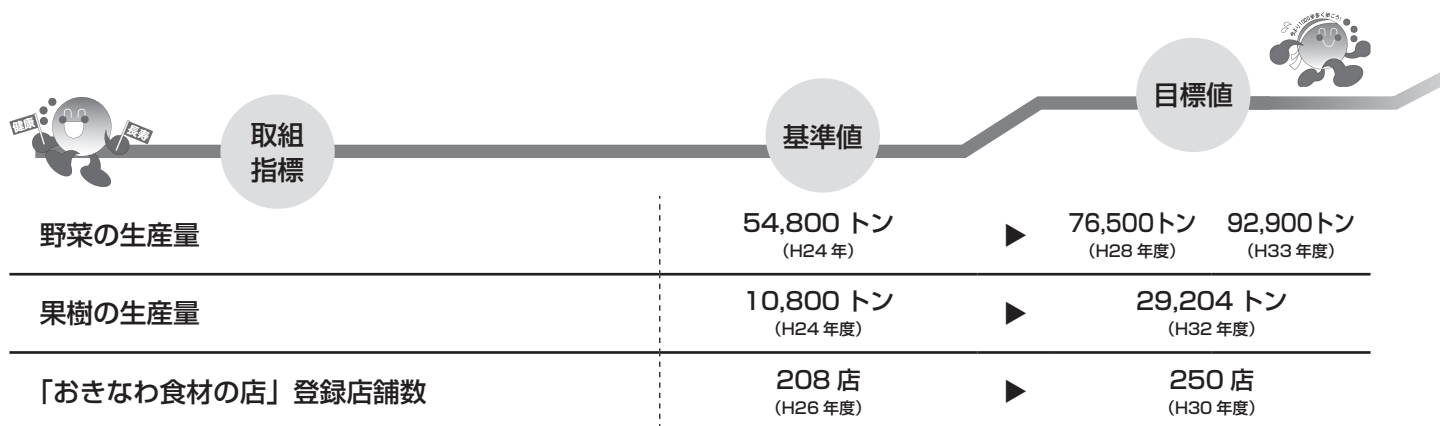
取組 (1) 県産農林水産物の生産・流通の促進

取組内容

野菜・果樹の生産振興や地産地消による消費拡大等を行い県産農林水産物の生産・流通を促進します。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 野菜・果樹の 生産振興 (農林水産部)	▶ 野菜・果樹の生産振興と普及					
■ 地産地消による 消費拡大 (農林水産部)	▶ 地産地消推進による県産農林水産物の消費拡大					





取組 (2) 食生活の改善の促進

取組内容

食生活改善の機会づくりや食育の推進を行い、食生活の改善の促進に取り組みます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 食生活改善の機会づくり① (保健医療部)	▶ 人材の育成	▶ 栄養情報提供店の普及	▶ 地域における食生活改善 方策の実証研究	▶ 研究成果に基づく地域における食生活改善の施策実施		
■ 食生活改善の機会づくり② (教育庁)	▶ 副読本を活用した小学校の 食育推進	▶ 副読本を活用した食育推進	▶ 食育推進モデル校 8 高校の 食育推進	▶ 成果を県内 高校へ発信		
■ 食育の推進① (保健医療部)	▶ 食育推進協議会の開催	▶ 職場における食育推進方策の検討	▶ 職場における食育推進	●第3次食育推進計画策定		
	▶ 食事バランスガイドの普及					
	▶ 食育イベントの開催					
■ 食育の推進② (教育庁)	▶ 家庭教育支援アドバイザーの養成及び「親のまなびあい」 プログラムの実施				▶ H31 以降は、市町村が実施	



取組 指標

栄養情報提供店の登録数

朝食欠食率

基準値 (H23)

67 店舗

20 代男性：31.1%
30 代男性：35.0%

目標値

110 店舗
(H29 年度)

▶ 20代男性：減少
30代男性：減少
(H29年度)

150 店舗
(H34 年度)

▶ 20代男性：20%
30代男性：20%
(H34 年度)

3 一人ひとりの健康管理の支援

施策内容

一人ひとりの健康管理の支援においては、生涯を通して健康的な生活を送るための環境整備を目的として、食や健康に関する教材や情報の提供、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進、死亡事故対策、自殺やタバコ対策に取り組めます。

施策指標	基準値 (H23)	目標値
特定健診の受診率	41.9% (H22 年度)	70% (H29 年度) 増加 (H34 年度)
成人肥満率	男性 (20-60 代) : 46.3% 女性 (40-60 代) : 37.5% (H23 年)	男性 : 減少 女性 : 減少 (H29 年度) 男性 : 25% 女性 : 25% (H34 年度)

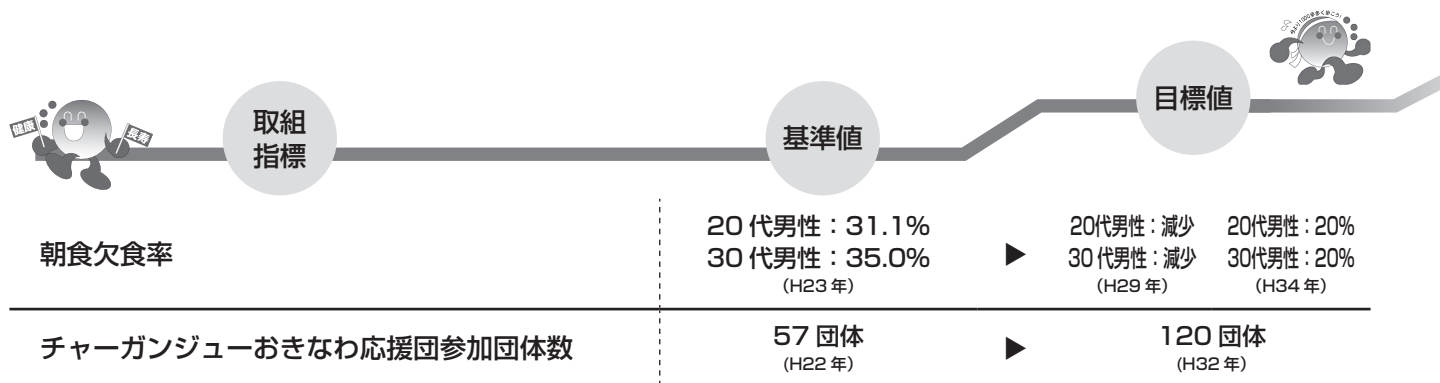
取組 (1) 食や健康に関する教材や情報の提供

取組内容

実践的な食育教材や健康情報の提供、副読本等の配布など情報環境の整備に取り組めます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 実践的な食育教材、健康情報の提供、副読本等の配布 (保健医療部)						



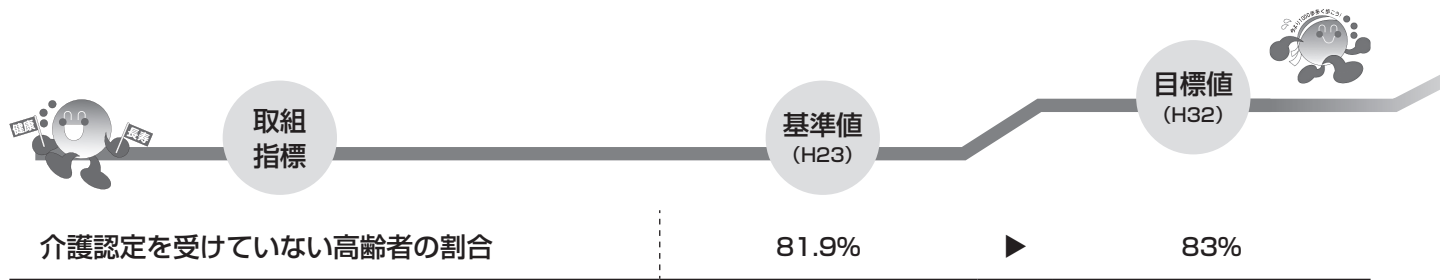
取組 (2) 高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進

取組内容

介護予防対策や元気な高齢者の活躍の場づくりを行うことで高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 介護予防 (子ども生活福祉部)	▶ 介護予防事業従事者研修の実施					
■ 元気な高齢者の 活躍の場づくり① (子ども生活福祉部)	▶ かりゆし長寿大学校の運営、ねんりんピック・かりゆし美術展の開催、派遣等による 高齢者の生きがいづくり、健康保持、社会参加への支援					
	▶ 企業開拓訪問等による職種の拡大 ▶ 雇用需給ミスマッチの解消					
■ 元気な高齢者の 活躍の場づくり② (商工労働部)	▶ 沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターへの支援、シルバー人材センターを 設置していない市町村へ、設置に向けた働きかけを行い、段階的な整備					





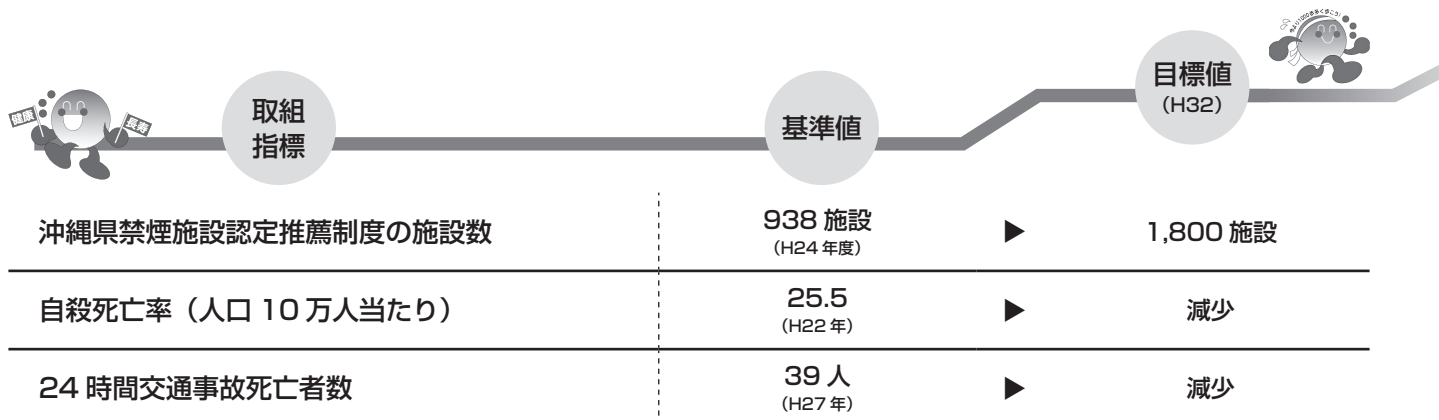
取組 (3) 死亡事故対策、自殺や生活習慣病予防対策（タバコ・アルコール等）

取組内容

交通死亡事故の減少、自殺対策のほか生活習慣病対策の推進に取り組みます。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 交通死亡事故の減少 飲酒運転の根絶 (子ども生活福祉部)	▶ 交通安全対策に関する広報・啓発活動、飲酒運転根絶に向けた取組の実施					
■ 死亡事故対策 (教育庁)	▶ 学校安全指導者研修会、高校生の交通問題を考える実践交流会の実施					
	▶ 事業効果検証及び内容再検討					
■ 自殺対策 (保健医療部)	▶ 沖縄県自殺総合対策行動計画の見直し					
	▶ 県、市町村、民間団体により、若年層対策、経済情勢対策、その他地域の実情に応じて強化すべき自殺対策事業の実施					
■ 生活習慣病予防 対策（タバコ対策、 アルコール対策等） (保健医療部)	▶ 沖縄県禁煙施設認定推進制度における禁煙施設の認定					
	▶ 県民の飲酒 状況調査	▶ 効果的な 対策の検討	▶ 対策の実施			



4 部局横断的に連携推進していく施策

施策内容

部局横断的に連携推進していく施策においては、広報誌や県開催イベント等での健康づくりに関する普及啓発や県有施設の受動喫煙防止対策の推進等に取り組みます。

施策指標	基準値 (H26)	目標値
県有施設の禁煙施設認定率	16.1% (11/68 施設)	100% (68/68 施設)

取組 (1) 県広報や県開催イベント等を活用した普及啓発

取組内容

県広報誌における健康づくりに関する記事掲載や県開催イベント等においてのブースを設置し県民に対して健康づくりに関する知識の普及を図る。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 県広報や県開催イベントを活用した普及啓発 (共通)	▶ 県広報や県開催イベントを活用した普及啓発					



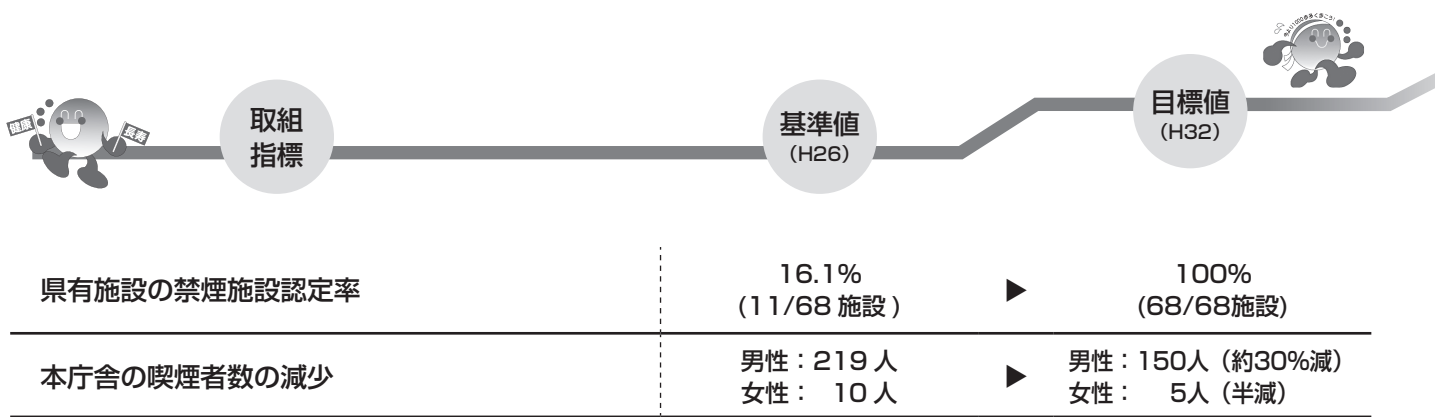
取組 (2) 県有施設における受動喫煙防止対策及び県職員の健康づくりの推進

取組内容

県有施設における受動喫煙防止対策として、沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定の促進を図るとともに県職員の健康づくりを推進する。

年度別計画／主な取組

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
■ 沖縄県禁煙施設認定推進制度の推進 (共通)	▶ 施設認定の推進					
■ 県職員の健康づくりの推進 (喫煙対策の推進) (総務部)	▶ 喫煙対策に基づく取組実施及び状況把握 禁煙希望者への支援プログラム案の策定 ▶ 各職場へ、禁煙支援プログラム案の提供、各職場へのプログラム実施支援・連携喫煙者・喫煙者割合のモニタリング（定期健診の問診表）					



III

県民会議版ロードマップ



沖 縄 県

健康長寿おきなわ復活県民会議

県民会議版ロードマップの取組一覧

主 体	主な取組（年度別計画）						目 標
	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	
1 経済団体	▶ 健康経営の概念の認知度向上						登録数 500 社
				▶ 健康経営の実践企業の増加			
	▶ 市町村や保健医療福祉関係団体等と連携した健康づくりに関する活動の増加						市町村や保健医療福祉関係団体等とのネットワークの構築
2 保健・医療・福祉関係団体	▶ 健康関連イベント等との定期的な実施						イベント等の定期的な開催
	▶ 経済団体等と連携した健康づくりに関する活動の増加						
						経済団体等とのネットワークの構築	
3 医療保険者	▶ 働き盛り世代の健康受診率の向上						特定健診受診率 70%
						▶ 特定保健指導実施率の向上	
	▶ 健康づくり活動の普及啓発						実施団体の割合 100%
4 学校関係	▶ 次世代の健康づくり副読本の活用						活用している学校の割合 100%
	▶ 地域や家庭と連携した子ども達の生活習慣改善の取組						実施団体の割合 100%
5 労働団体	▶ 組合員の健康意識を向上させるための取組						実施団体の割合 100%
6 マスコミ	▶ 定期的な健康情報の発信						定期的な情報発信

主 体	主な取組（年度別計画）						目 標
	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	
7 市町村	▶ 健康づくりのリーダーとなる人材の増加					健康づくりの ▶ リーダーの全 地域での養成	養成市町村の 割合 80%
	▶ 経済団体や市民団体等と連携した健康づくりに関する活動の増加					経済団体等や ▶ 市民団体等と のネットワー クの構築	連携している 市町村の割合 100%
8 その他 (市民団体等)	▶ 経済団体や市町村等と連携した健康づくりに関する活動の増加					経済団体等や ▶ 市町村等との ネットワーク の構築	連携している 団体の割合 100%
9 共通事項	▶ 沖縄県禁煙施設認定推進制度の普及						禁煙施設認定推 進制度の施設数 1,800
	▶ チャーガンジューおきなわ応援団の普及						応援団の数 120 団体

主 体 ① 経済団体

- 県中小企業団体中央会 ●県商工会議所連合会 ●県商工会連合会 ●県経営者協会
- 県工業連合会 ●沖縄経済同友会 ●県建設産業団体連合会 ●県農業協同組合中央会
- 県漁業協同組合連合会 ●県情報通信関連産業団体連合会 ●県中小企業家同友会
- 沖縄観光コンベンションビューロー ●県ホテル旅館生活衛生同業組合 ●県ホテル協会
- 県銀行協会 ●県ハイヤー・タクシー協会 ●県バス協会 ●県トラック協会

取 組 (1) 健康経営[®]※の実践企業の増加

※企業の維持的成長を図る観点から従業員の健康に配慮した経営手法。
「健康経営[®]」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

取組内容

- ・健康経営を実践する企業を増やし、働き盛り世代の健康づくりに取り組む環境を整備します。
- ・各団体が会員企業等に健康経営の概念を紹介し、認知度向上に努めます。
- ・健康経営の実践企業を増やすため、沖縄労働局が実施する「ひやみかち健康経営宣言企業」への登録勧奨に努めます。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 健康経営の概念の認知度向上			▶ 健康経営の実践企業の増加		

基 準 値	目 標 値	目標値の捕捉方法
登録数 7事業所	登録数 500事業所	沖縄労働局が実施している「ひやみかち健康経営宣言企業」の登録数とする。

取 組 (2) 市町村の保健医療福祉関係団体等と連携した普及啓発

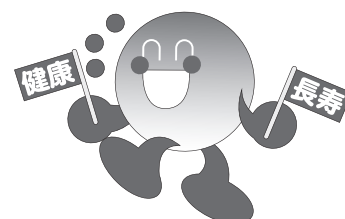
取組内容

- ・事業所や職員に対する講習会や研修会等の開催にあたり、健康づくりに関する普及啓発をあわせて行うよう努めます。
- ・市町村や保健医療福祉団体等、健康づくりの知識を有する団体と連携し、より効果的な普及啓発に努めます。
- ・特定健診、がん検診の受診勧奨や健康情報の周知に努める等、ネットワークの構築を図ります。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 市町村や保健医療福祉関係団体等と連携した健康づくりに関する活動の増加					▶ 市町村や保健医療福祉関係団体等とのネットワークの構築

基 準 値	目 標 値	目標値の捕捉方法
連携している団体の割合 28%	連携している団体の割合 100%	構成団体が市町村や保健医療福祉関係団体等と連携して実施した講習会や研修会、健康情報等の周知をした割合を目標とする。割合は、団体へのアンケート調査で捕捉する。



各団体の取組紹介

- 事業所に対し、県民行動指針や健康経営の概念の紹介、講習会の実施、会報誌での周知などの啓発を行っています。
- 事業所を対象に、健康診断受診への助成や会員価格での実施、必要に応じた再検診の受診勧奨など健診受診率向上の取り組みを行っています。
- 従業員の歩数と体重増減を記録する取り組みなど、独自の活動を行っています。

今後の取組など

- 各団体の取り組みを継続するとともに、健康経営の概念を研修会やワークショップなどの実施により広め、健康経営を実践する事業所を増やす取り組みが必要です。
これにより、健診を受けやすい環境整備を進めることができ、健康経営を実践する事業所の企業ブランド向上につながります。
- 健康づくりの知識を有する市町村や保健医療福祉関係団体などと連携し、食育や運動など健康づくりに関する講習会の実施、健康情報の周知、健診やがん検診の受診勧奨などを続けていきます。
これにより、他の団体と連携した取り組みが、ネットワークの構築につながり、働き盛り世代の健康づくりの機運醸成につながります。
- 適正飲酒対策として、職場健診において AUDIT を導入したり、朝のアルコールチェックの実施を検討していきます。

主 体 ② 保健・医療・福祉関係団体

- 県医師会 ●県歯科医師会 ●県薬剤師会 ●県看護協会 ●県栄養士会
- 県歯科衛生士会 ●県保健医療福祉事業団 ●県社会福祉協議会 ●県社会福祉士会
- 県臨床心理士会 ●県産業看護研究会 ●市町村保健師研究会
- 県社会福祉法人経営者協議会 ●県老人クラブ連合会 ●日本健康運動指導士会沖縄県支部

取 組 (1) 健康関連イベント等の定期的な実施

取組内容

- ・県民に対して専門的な立場で啓発や実践の指導を行うため、県民健康フェスタや、県民公開講座、くすりと健康相談会、高齢者の健康といきがづくりを目指した事業などを定期的に開催します。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 健康関連イベント等の定期的な実施					
基 準 値	目 標 値		目標値の捕捉方法		
イベント等の定期的な開催	▶ イベント等の定期的な開催		構成団体が1年間に開催した講習会や研修会、イベント等の実施状況とする。 実施状況は、団体へのアンケート調査で捕捉する。		

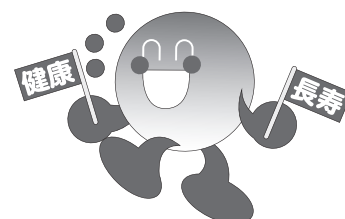
取 組 (2) 経済団体等との連携した普及啓発

取組内容

- ・経済団体等が事業所や職員に対して健康づくりに関する講習会や研修会等の開催にあたり、より効果的な普及啓発となるよう専門的な立場を生かした連携に努めます。
- ・経済団体等に健康情報を提供するなどより効果的な普及啓発に努めます。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 経済団体等と連携した健康づくりに関する活動の増加					▶ 経済団体等とのネットワークの構築
基 準 値	目 標 値		目標値の捕捉方法		
連携している団体の割合 7%	▶ 連携している団体の割合 100%		構成団体が1年間に講習会や研修会、健康情報の提供など経済団体等と連携して実施した割合を目標とする。割合は、団体へのアンケート調査で捕捉する。		



各団体の取組紹介

- 県民健康フェスタ、健康に関する県民公開講座や「Do チェック」を活用した活動、「くすりと健康相談会」、「まちの保健室」、生活習慣病の食事に関する講話、栄養ケアステーション、歯周病予防を目的にした妊婦などへのセミナー、「こころの電話相談」、健康情報誌の発行など県民に対する普及啓発活動を行っています。
- 歯科に関する保健指導のリーダー育成、看護職の健康づくり作戦、各病院間の定期的な情報交換、生活習慣づくり対策等をテーマにした研修会の開催など専門職の指導力向上に努めています。
- 沖縄ねりんピックやかりゆし長寿大学校、老人スポーツ大会、作品展示会などの高齢者の健康と生きがいづくりを目指した事業の実施や市町村や団体への健康づくりに関する助成を行っています。
- おきなわ津梁ネットワークの活用により、過去の健診結果や各医療機関等の検査結果や処方情報等を適切に参照することで、県民へ効果的な診療や受診勧奨が行われています。また、LHR による健診情報の集約や利活用など独自の取り組みも行われています。

今後の取組など

- 各団体の取り組みを定期的 to 実施し、専門的な立場で啓発や実践の指導などにより県民の健康意識の向上を図っていきます。
- 経済団体などが、健康づくりに関する講習会や研修会、健康情報の普及を実施しやすくするため、専門的な立場を生かしてより効果的な普及啓発となるよう連携に努めていきます。

主 体 ③ 医療保険者

- 沖縄県国民健康保険団体連合会
- 全国健康保険協会沖縄支部
- 沖縄県介護保険広域連合

取 組 (1) 特定健診受診率の向上

取組内容

- ・ 自覚症状のない生活習慣病は、特定健診を受けることが健康づくりの第1歩であるため、各団体と連携して受診率の向上に努めます。
- ・ 特に働き盛り世代の受診率向上に努めます。また、受けっぱなしを減らすため、特定保健指導実施率の向上に努めます。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 特定健診受診率の向上					▶ 特定保健指導実施率の向上
基 準 値		目 標 値		目標値の捕捉方法	
特定健診受診率：45.9% (平成24年度)		▶ 特定健診受診率：70%		厚生労働省が発表するデータとする。	

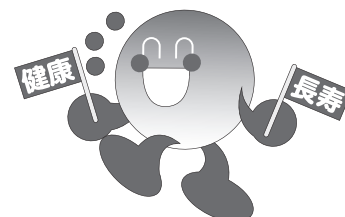
取 組 (2) 健康づくり活動の普及啓発

取組内容

- ・ 生活習慣病予防をテーマとした講演等を盛り込んだイベントの実施や参加者が歩数測定を行い、運動の日常化を目指す「福寿うちな〜運動」など健康づくり活動の普及啓発に努めます。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 健康づくり活動の普及啓発					
基 準 値		目 標 値		目標値の捕捉方法	
実施団体数：67%		▶ 実施団体数：100%		健康づくり活動に関する普及啓発を実施している団体の割合を目標とする。 割合は、団体に対するアンケート調査により捕捉する。	



各団体の取組紹介

- 受診勧奨のテレビ、ラジオ CM の放送や市町村との合同検診と特定保健指導、まちかど健診など特定健診受診率向上に取り組んでいます。
- ミニ番組の放送やイベントの実施、事業所訪問や個別指導等の保健事業を通じた普及啓蒙を行っています。
- 保健師や栄養士等の研修会を開催し、特定保健指導実施率向上の取り組みを行っています。
- 独自の取り組みとして、健康づくりに関する活動「福寿うちな〜運動」を実施しています。

今後の取組など

- 各団体の取り組みを定期的実施し、特定健診受診率の向上を図るとともに、特定保健指導実施率の向上に努めていきます。
- 県民に対しイベントの実施や事業者と連携した健康づくりなど普及啓発に努めていきます。
- 健診データを活用した地域の健康課題の明確化については、それぞれの医療保険者のデータの統合が必要であり、保険者協議会などで検討していきます。
- 適正飲酒の推進に関しては、職場健診で AUDIT を活用し、簡易介入を実施することを検討していきます。

主 体 ④ 学校関係

- 県教育庁 ●県市町村教育委員会連合会 ●県PTA連合会
- 県高等学校PTA連合会 ●県学校栄養士会 ●県養護教諭研究会
- 県保育協議会 ●県学校給食会

取 組 (1) 子ども達の健康教育

取組内容

- ・子どもの頃からの望ましい生活習慣が身につくような指導を行うため、平成26年度に県、教育庁、医師会が連携して作成した次世代の健康づくり副読本を活用し、児童生徒に対する健康教育の実施に努めます。
- ・児童生徒や親の健康意識の向上に努めます。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

▶ 副読本の活用

基 準 値	目 標 値	目標値の捕捉方法
H27年3月に副読本完成のため無し	▶ 活用している学校の割合100%	教育庁調査により把握する。

取 組 (2) 地域や家庭と連携した子ども達の生活習慣改善の取組

取組内容

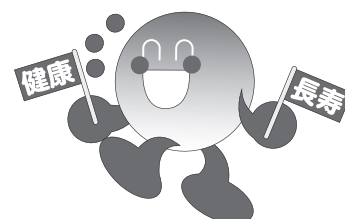
- ・食育や運動などの生活習慣改善に関する取り組みを地域や家庭、学校などで実施することにより、地域社会で子ども達の生活習慣に関する意識の向上に努めます。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

▶ 地域や家庭と連携した子ども達の生活習慣改善の取組

基 準 値	目 標 値	目標値の捕捉方法
実施団体の割合：86%	▶ 実施団体の割合：100%	食育や運動を含む子ども達や親の生活習慣改善に向けた取り組みを行う団体の割合を目標値とする。割合は、団体に対する調査により捕捉する。



各団体の取組紹介

- 食育実践講座や食育研修会、食育シンポジウムの開催など、保護者や児童生徒に普及啓発を行っています。また、健康づくりの情報提供を行っています。
- 「早寝・早起き・朝ごはん」、「GO 家運動」、「家～なれ～運動」、「9 時までには帰りましょう運動」の推進など、子ども達の健全育成に取り組んでいます。

今後の取組など

- 各団体の取り組みを継続するとともに、子どもの健康教育への取り組みの強化が重要です。
- 健康教育として、平成 26 年度に県、教育庁、医師会が連携して作成した次世代の健康づくり副読本の活用を推進していきます。
- 親に対する食育研修会などの実施や徒歩登校の推奨などの子ども達の身体活動量を増加させる取り組み、早寝早起きの推奨など、子ども達の生活習慣改善に向けて取り組みます。
- 子ども達の肥満状況等のデータを各市町村毎に共有する体制の構築を検討するとともに、健康づくりを担う市町村と連携した健康教育について取り組むことも必要です。
- 子ども達のむし歯予防として歯みがきの習慣化に努めるとともに、フッ化物洗口に関して理解をしていくことが必要です。

主 体 ⑤ 労働団体

- 日本労働組合総連合会沖縄県連合会
- 沖縄県労働組合総連合

取 組 組合員の健康意識の啓発

取組内容

- ・組合員の健康意識を向上させるため、メンタルヘルスに関する講演会や各組合に健康づくりに関する取り組みを推奨するなど組合員の健康意識の向上に努めます。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 健康意識を向上させるための取組					
基 準 値		目 標 値		目標値の捕捉方法	
実施団体の割合：50%		▶ 実施団体数の割合：100%		構成団体が、組合員の健康意識を向上させるための取り組みを行う団体の割合を目標とする。割合は、団体へのアンケート調査で補足する。	

各団体の取組紹介

- 組合員のメンタルヘルス対策や時間外勤務の縮減など従業員のワークライフバランスに取り組んでいます。

今後の取組など

- 各組合による健康づくりの取り組み（スポーツ大会の開催など）の推奨やメンタルヘルス対策の講演会の実施、労働相談においてメンタルに関する相談は関係機関へ紹介するなど組合員の健康意識の向上に努めていきます。

主体 ⑥ マスコミ

- 沖縄タイムス社 ● 琉球新報社 ● 沖縄テレビ放送 ● 琉球放送 ● 琉球朝日放送
- エフエム沖縄 ● ラジオ沖縄 ● 日本放送協会沖縄放送局

取組 定期的な健康情報の発信

取組内容

- ・ がんじゅうま〜る（沖縄タイムス）やイチキロヘラス（琉球新報、ラジオ沖縄、沖縄テレビのメディアミックス）のような取り組みを今後とも継続し、県民運動を展開する重要な役割を果たすよう定期的な健康情報の発信に努めます。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 定期的な健康情報の発信					
基準値		目標値		目標値の捕捉方法	
定期的な健康情報の発信		定期的な健康情報の発信		がんじゅうま〜る（沖縄タイムス）やイチキロヘラス（琉球新報、ラジオ沖縄、沖縄テレビのメディアミックス）、番組を通じた「健康・長寿復活」に向けた取り組みの情報の発信状況について、各社へのアンケート調査で補足する。	

各団体の取組紹介

- 健康長寿キャンペーン「がんじゅうま〜る」、健康うちなープロジェクト「イチキロヘラス」、「みんなで歩こうキャンペーン」など情報発信による県民の機運醸成を行っています。
- 「健康・長寿復活」に向けた様々な取り組みや関連情報を発信するなど健康情報を発信することにより、健康づくりの普及啓発を行っています。

今後の取組など

- 各団体の取り組みを定期的 to 実施し、県民運動を展開する重要な役割を果たすことが期待されています。

主体 Ⅶ 市町村

●各市町村

取組 (1) 健康づくりのリーダーとなる人材養成

取組内容

- ・健康づくりのリーダーとなる人材（食生活改善推進員、健康づくり推進員等）を養成し、人材の増加に努めます。
- ・全市町村での人材の養成に努め、県民の健康づくり活動を推進する人材の養成に努めます。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 健康づくりのリーダーとなる人材の増加					健康づくりの リーダーの全 地域での養成
基準値		目標値		目標値の捕捉方法	
養成市町村の割合：66%		▶ 養成市町村の割合：80%		食生活改善推進員、健康づくり推進員等を養成している市町村数及び人数をアンケート調査で捕捉する。	

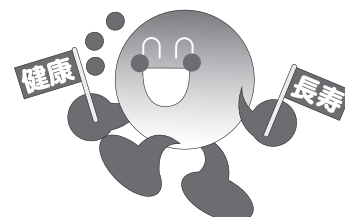
取組 (2) 経済団体や市民団体と連携した普及啓発

取組内容

- ・従来の健康づくり施策に加え、地域の関係機関や商工会、商工会議所等と連携して、健康づくりに関する市民運動を展開することに努めます。
- ・特定健診、がん検診の受診勧奨を商工会や老人会、婦人会などと連携して実施することや他団体の健康づくりに関するイベント等に協力するなど、連携した健康づくり運動に努めます。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 経済団体や市民団体等と連携した健康づくりに関する活動の増加					経済団体や市民団体等との ネットワークの構築
基準値		目標値		目標値の捕捉方法	
連携している市町村の割合 61%		▶ 連携している市町村の割合 100%		特定健診やがん検診の受診勧奨や健康づくりイベントなど他団体と連携した取組を市町村へのアンケート調査で捕捉する。	



各団体の取組紹介

- 健康増進法に基づき実施するがん検診の受診率向上に向けた啓発を行っています。
- 食生活改善推進員や健康づくり推進員などの地域で健康づくりのリーダーとなる人材を養成しています。
- 健康づくりに関する情報は、商工会や婦人会、老人会等を通じて呼びかけています。

今後の取組など

- 各市町村の取り組みを継続するとともに、健康づくりのリーダーとなる人材を増やし、さらに養成する市町村を増やしていく取り組みが必要です。
- 健康づくりに関する情報を、商工会、商工会議所など関係団体と連携して実施する市町村を増やし、各地域で健康づくりに関する市民運動に展開していくことが必要です。
- 地域の健康課題の明確化については、データ活用の方法を具体的に検討するとともに、各医療保険者の健診データ統合に向けた課題解決について協力していくことが必要です。

主 体 ⑧ その他（市民団体等）

- 県婦人連合会 ●県食生活改善推進員連絡協議会 ●県こども会育成連絡協議会
- 日本健康倶楽部沖縄支部 ●県レクリエーション協会
- 日本労働安全衛生コンサルタント会沖縄県支部
- 県健康産業協議会

取 組 経済団体や市町村と連携した普及啓発

取組内容

- ・組織の特性に応じて、住民が取り組めるような運動やバランスのよい食生活の実践方法について、経済団体や市町村等と連携して情報提供や指導など普及啓発に努めます。
- ・市町村等と連携し、特定健診、がん検診の受診勧奨や健康づくりに関するイベントの周知などに努めます。

年度別計画

2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
▶ 経済団体や市町村等と連携した健康づくりに関する活動の増加					▶ 経済団体や市町村等とのネットワークの構築
基 準 値		目 標 値		目標値の捕捉方法	
連携している団体の割合 86%		▶ 連携している団体の割合 100%		団体に対して経済団体や市町村等と健康づくりに関する普及啓発の実施状況をアンケート調査で捕捉する。	

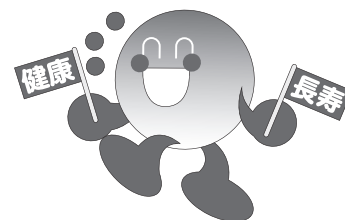
各団体の取組紹介

- 研修会での健康管理の重要性の啓発や「おやこの食育教室」や「男性料理教室」の開催、仲間de健康づくり！や健康長寿復活に関する講演会の開催、市町村などと連携した健康づくりの講習会開催や指導者の派遣、プログラムの提供など組織の特性に応じた取り組みを行っています。

今後の取組など

- 各団体の取り組みを継続するとともに、市町村等他団体と連携して組織の強みを生かした取り組みを促進することが必要です。

主体 ⑨ 共通事項



取組 (1) 受動喫煙防止対策の推進

取組内容

- ・他人のタバコの煙を吸わされる受動喫煙については、健康増進法第25条により、受動喫煙の防止が規定され、各主体共通で取り組むべき事項です。そのため、県内で受動喫煙防止対策（敷地内禁煙、施設内禁煙）に取り組んでいる施設を応援する沖縄県禁煙施設認定推進制度の普及に取り組めます。

年度別計画

2015
(H27)2016
(H28)2017
(H29)2018
(H30)2019
(H31)2020
(H32)

▶ 沖縄県禁煙施設認定推進制度の普及

基準値	目標値	目標値の捕捉方法
禁煙施設認定推進制度の施設数：1,200	▶ 禁煙施設認定推進制度の施設数：1,800	沖縄県禁煙施設認定推進制度登録数とする。

取組 (2) チャーガンジューおきなわ応援団の普及

取組内容

- ・健康づくりを行う団体等に対して、チャーガンジューおきなわ応援団への登録を推奨することにより、健康づくりに取り組む団体を増やすように努めます。

年度別計画

2015
(H27)2016
(H28)2017
(H29)2018
(H30)2019
(H31)2020
(H32)

▶ チャーガンジューおきなわ応援団の普及

基準値	目標値	目標値の捕捉方法
応援団の数：91 団体	▶ 応援団の数：120 団体	チャーガンジューおきなわ応援団の登録数

各団体の取組紹介

- 県では受動喫煙対策に取り組んでいる施設を応援する制度として、沖縄県禁煙施設認定推進制度を創設しています。
- チャーガンジューおきなわ応援団は、県民の「何か健康づくり活動をしたい」という気持ちに対して、県民が健康づくり活動に参加・実行・継続するための情報提供や、健康づくりを目的とする団体の活性化・発展のための支援を行っています。

今後の取組など

- 沖縄県禁煙施設認定推進制度の「認定証」という行政の公認により、社会的な責任の表明、措置の遵守の証明を取得することで、施設のイメージ向上を図られるとともに、県民のタバコによる健康被害を防止し住民サービスの向上を図るため、登録施設数を増やすことが必要です。
- 健康づくりを応援する団体に対して、チャーガンジューおきなわ応援団の登録を推奨し、県民の健康づくりの機運醸成を図ることが必要です。

健康長寿おきなわ復活に向けた

ロードマップ

発 行 平成 28 年 3 月
沖縄県保健医療部 健康長寿課
事 務 局 〒 900-8570
沖縄県那覇市泉崎 1-2-2 3 階
TEL 098-866-2209 FAX 098-866-2289

編集・印刷 株式会社 国際印刷
〒 901-0147
沖縄県那覇市宮城 1 丁目 13 番 9 号
TEL 098-857-3385 FAX 098-857-3892

